

第59期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



1000年後の人類に
誇れるエレクトロニクスを。

 東海エレクトロニクス株式会社
<http://www.tokai-ele.co.jp>

株主の皆様へ

Quality First for Customer!

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第59期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

【経営理念】

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

【経営ビジョン】

基本徹底 Enforce Fundamentals

Quality First for Customer !



代表取締役社長
大倉 慎（おおくら しん）

【企業目的】

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

【経営方針】

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、FA、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後も、経営理念及び経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

【営業の概況】

当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画（Business Revolution 2013：BR13）の最終年度を迎え、営業活動の「選択と集中」を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、ますますグローバル化が進む事業環境の中で、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を積極的に展開しております。また、海外事業の拡大に伴い新たに海外営業本部を新設し、国内外一体となった営業推進体制のもと自動車関連ビジネスへの取組みを一層強化しております。

また、マーケティング本部を設立し、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

当社グループの業績における自動車分野向けビジネスについては、海外では北米での自動車生産の増加に加え、中華圏での車載用電子部品の現地調達化により堅調に推移しているものの、国内では前年同期にお客様によるBCP対応に伴う在庫積み上げなどにより一時的な増加要因があったため、前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野向けビジネスについては、中華圏における実装ビジネスの減少に加え欧州市況の冷え込みの影響などにより前年同期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野向けビジネスについては、中国景気の減退の影響などにより引続き伸び悩んでおります。

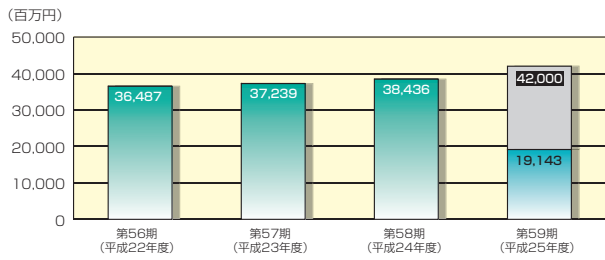
その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は191億4千3百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、利益面では利益率の改善により営業利益4億2千9百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益4億4千7百万円（前年同期比11.1%増）、四半期純利益2億2千4百万円（前年同期は8千1百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループは、連結決算を最重要視し、引続き健全で強固な財務体質作りを目指しますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

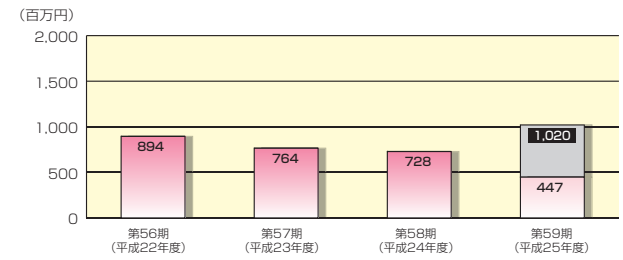
I. グラフで見る業績の推移

(■内の数字は、平成25年度通期の予想数値であり、平成25年度第2四半期及び過年度の数字は実績であります。)

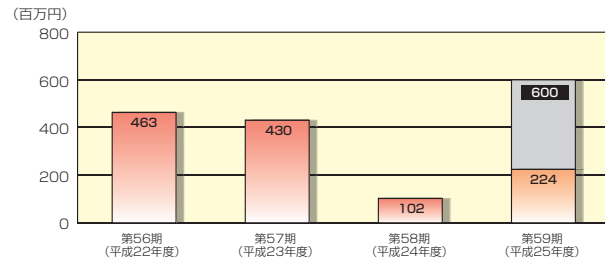
●売上高



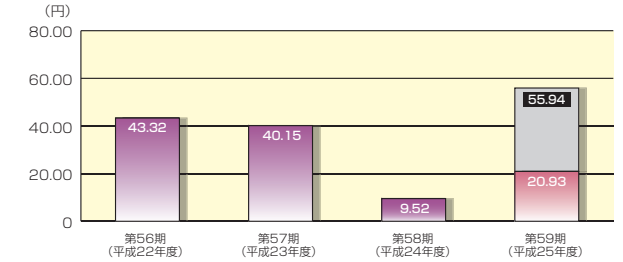
●経常利益



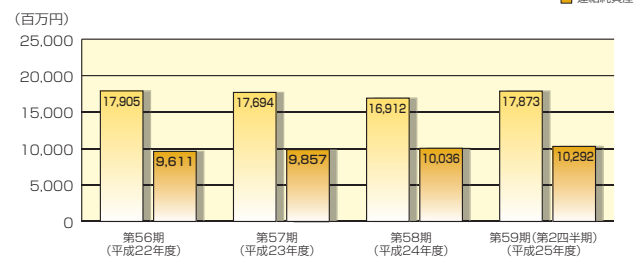
●四半期(当期)純利益



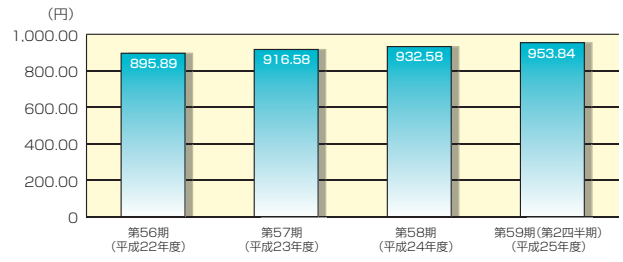
●1株当たり四半期(当期)純利益



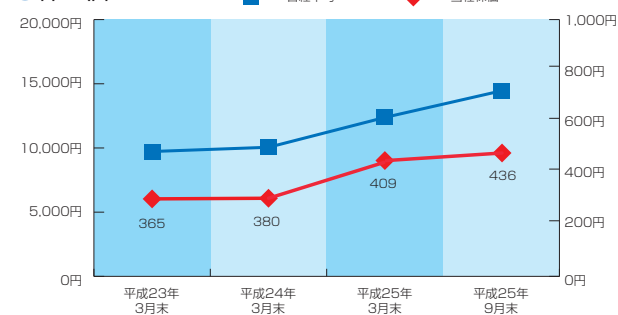
●総資産・純資産



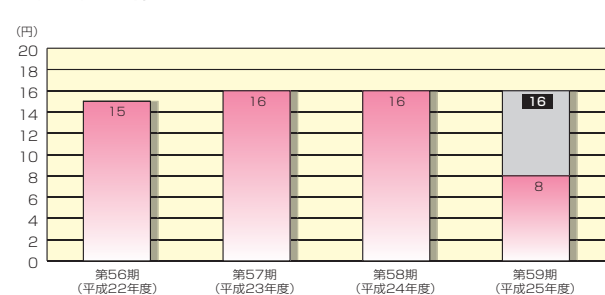
●1株当たり純資産



●株 価



●配当金の推移



II. 四半期連結財務諸表

(単位：千円)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	13,762,099	流動負債	7,136,286
現金及び預金	1,399,330	支払手形及び買掛金	6,490,713
受取手形及び売掛金	9,559,607	未払法人税等	187,732
たな卸資産	2,549,190	賞与引当金	173,923
その他	253,970	役員賞与引当金	45,390
固定資産	4,111,418	その他	238,526
有形固定資産	3,041,641	固定負債	444,685
土地	2,004,343	退職給付引当金	364,098
その他	1,037,297	その他	80,586
無形固定資産	135,698	負債合計	7,580,971
ソフトウェア	135,698	純資産の部	
投資その他の資産	934,079	株主資本	11,042,595
投資有価証券	581,238	資本金	3,075,396
その他	352,840	資本剰余金	2,511,009
資産合計	17,873,517	利益剰余金	5,870,135
		自己株式	△413,945
		その他の包括利益累計額	△789,019
		その他有価証券評価差額金	190,268
		土地再評価差額金	△757,663
		為替換算調整勘定	△221,624
		新株予約権	38,970
		純資産合計	10,292,545
		負債純資産合計	17,873,517

売上高	19,143,814
売上原価	16,860,729
売上総利益	2,283,084
販売費及び一般管理費	1,853,531
営業利益	429,553
営業外収益	22,984
営業外費用	5,035
経常利益	447,501
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	447,501
法人税、住民税及び事業税	185,294
法人税等調整額	37,426
法人税等合計	222,721
少数株主損益調整前四半期純利益	224,779
四半期純利益	224,779

(単位：千円)

営業活動による キャッシュ・フロー	388,785
投資活動による キャッシュ・フロー	24,438
財務活動による キャッシュ・フロー	△85,942
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,399,330

III. 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

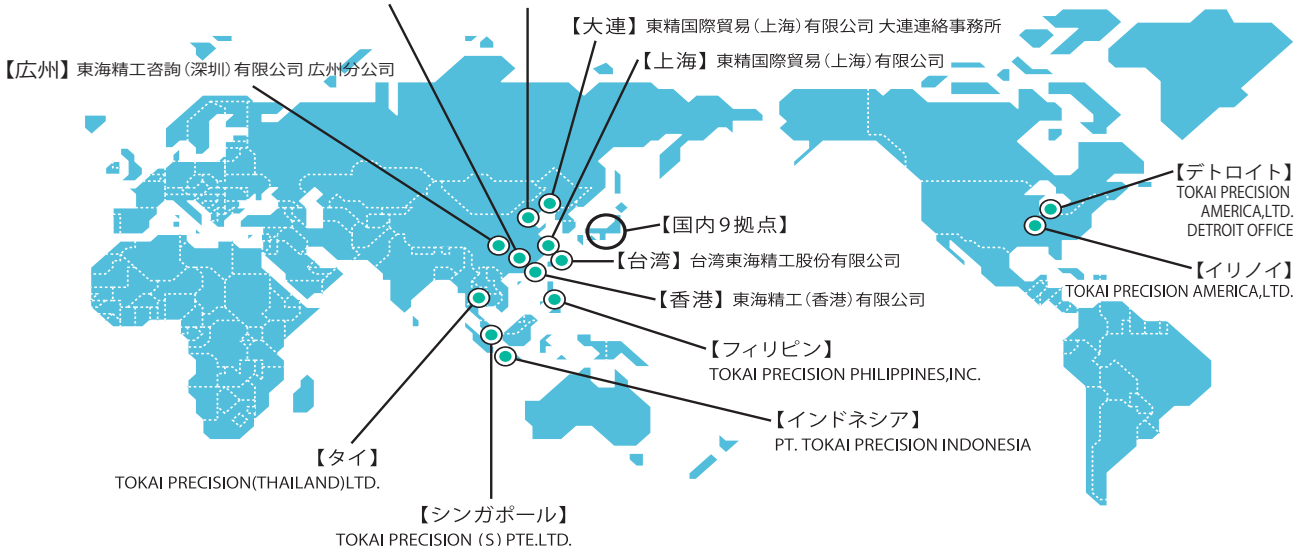
創業 昭和20年10月1日 資本金 3,075,396,000円
 設立 昭和30年5月24日 従業員数 313名 (グループ含む)

●事業所のご紹介

本社 名古屋市中区栄三丁目34番14号
 支店 名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 津支店 松本支店 沼津支店 熊谷支店

●連結対象子会社

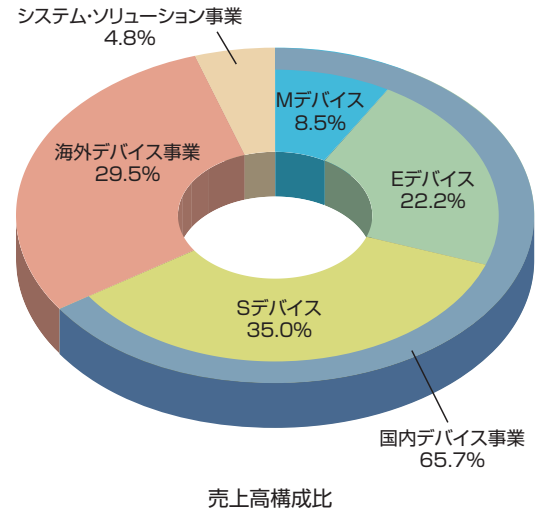
国内 東海オートマチック株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海ファシリティーズ株式会社
 海外 【深圳】東海精工諮詢(深圳)有限公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司天津連絡事務所



IV. 主要な事業内容 (平成25年9月30日現在)

当社グループはエレクトロニクス商品の販売及び加工を主な事業としており、事業内容別の主要な取扱商品は次のとおりであります。

事業名		主要取扱商品名
国内デバイス事業	M (高機能材料) デバイス部門	銅合金、非鉄金属、化成膜、ゴム及び樹脂成形品、インサート成形品、シリコーン樹脂、ガラス繊維及び住設材料、マグネット、強化ガラス、プリント基板材料、各種エンブラ、各種接着剤、その他
	E (電子) デバイス部門	基板アセンブリ及び各種操作ユニット、センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、ディスプレイモニタ、エンコーダ、タッチパネル、各種ハーネス、UPS、その他
	S (半導体) デバイス部門	マイコン、カスタムIC、各種IC、ディスクリット、パワーデバイス、半導体モジュール、その他
海外デバイス事業		基板、基板実装、FPC、FFC、合金、樹脂成形品、インサート成形品、アルミダイキャスト、半導体、センサ、LCD、コネクタ、スピーカ、各種ハーネス、その他
システム・ソリューション事業		基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システム、省エネ・省CO ₂ システムの設計・施工・メンテナンス、各種インライン検査装置、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの開発、システムLSIの設計・支援、その他



V. セグメント別売上高 (平成25年9月30日現在)

当期より「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」は2区分表示に変更しております。

(単位：千円)

セグメント	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	前年同期比
デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー	2,241,899	2,957,725	△24.2%
デバイス・ソリューション 中部・関西第1カンパニー	5,652,649	5,915,647	△4.4%
デバイス・ソリューション 中部・関西第2カンパニー	4,673,694	4,959,763	△5.8%
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	5,649,025	5,037,874	12.1%
システム・ソリューションカンパニー	926,544	994,020	△6.8%
合計	19,143,814	19,865,031	△3.6%

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、新興国向けのプリンター関連部品の需要は伸びているものの、スマートフォン向けのデバイス需要の低迷に加え、FA・工作機械分野での設備投資の減少やゲーム機分野の市場の縮小などにより、売上高は22億4千1百万円となり前年同期比24.2%減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

自動車分野については堅調に推移しておりますが、情報通信分野においてお客様の在庫調整による受注減少に加え、FA・工作機械分野においては、欧州金融不安や中国景気の減退により需要低迷が続いており、売上高は56億5千2百万円となり前年同期比4.4%減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

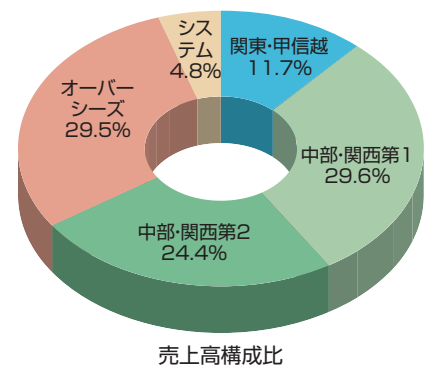
自動車分野については、前年同期においてお客様によるBCP対応に伴う在庫積み上げやエコカー補助金の追い風を受けた自動車生産の増加などにより好調な業績となっておりますが、当第2四半期連結累計期間では安定的に推移したことから、売上高は46億7千3百万円となり前年同期比5.8%減少となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野については、中華圏における実装ビジネスの縮小やパソコン及び周辺機器への受注は減少しておりますが、自動車分野においては、北米における自動車生産の増加や中華圏での車載用電子部品の現地調達化が進んでいることに加え、為替相場においても前年同期と比較し大幅な円安になったことから、売上高は56億4千9百万円となり前年同期比12.1%増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

公共機関設備関連は堅調に推移しておりますが、FA・工作機械分野での受注低調とともに、アミューズメント分野での低迷により、売上高は9億2千6百万円となり前年同期比6.8%減少となりました。



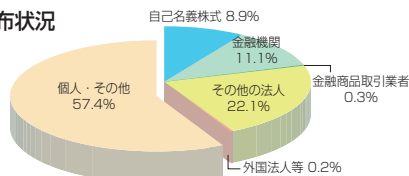
VI. 会社の株式に関する事項(平成25年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
 (2) 発行済株式の総数 10,749,741株
 (自己株式1,051,575株を除く。)
 (3) 株主数 1,332名
 (4) 大株主

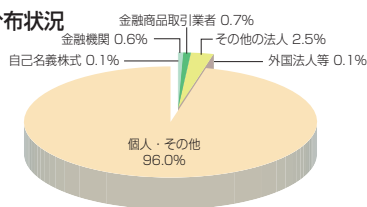
大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,415,000株	13.16%
江口健三	1,010,504	9.40
牧三枝	840,456	7.82
江口由江	725,639	6.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	439,950	4.09
江口志津	431,621	4.02
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.87
東海エレクトロニクス従業員持株会	225,691	2.10
株式会社三井住友銀行	200,000	1.86
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.86

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

株式数分布状況



株主数分布状況



VII. 会社役員に関する事項(平成25年11月12日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	大倉偉作	
代表取締役社長	大倉慎	
専務取締役	霜越憲一	国内営業本部長 兼 マーケティング本部長 (品質・技術・環境担当)
専務取締役	笹川剛	海外営業本部長
常務取締役	笹井賢次	海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アムカグループ グループリーダー 兼 東南アジアグループ グループリーダー
取締役	森田誠	管理本部長 兼 人事部 部長 (情報・IR・CSR・危機管理担当)
取締役	牧島賢治	国内営業本部 デバイス・ソリューション 中部・関西第1カンパニー長 兼 名古屋支店長
取締役	井田光治	国内営業本部 デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー長 (品質副担当)
取締役	鈴木章浩	国内営業本部 デバイス・ソリューション 中部・関西第2カンパニー長 兼 マーケティング本部 車載営業推進部 部長
取締役	西出英司	管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長
常勤監査役	梶田洋志	
監査役	日下部康生	
監査役	高橋清八	
監査役	松永忠良	

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	小和瀬靖明	技術本部長
執行役員	坂口宏嗣	国内営業本部 システム・ソリューションカンパニー長 兼 東海テクノセンター株式会社 代表取締役社長
執行役員	本郷豊彦	技術本部 副本部長
執行役員	水谷法彦	国内営業本部 デバイス・ソリューション 中部・関西第1カンパニー 安城支店長 兼 Eデバイス部 部長
執行役員	谷一夫	国内営業本部 デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー 東京支店長 兼 Sデバイス部 部長
執行役員	三宅雅之	海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー 中華圏(華東・華北)グループ グループリーダー 兼 東精国際貿易(上海)有限公司 代表取締役社長

<株主優待のご案内>

○対象株主様

平成25年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載してある1単元(1,000株)以上ご所有の株主様を対象といたしましてJCB-QUOカードを贈呈いたしました。

○優待内容

JCB-QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満 1枚(1,000円分)

5単元以上～10単元未満 3枚(3,000円分)

10単元以上 5枚(5,000円分)

○優待送付時期

平成25年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

なお、次回以降の株主優待については未定です。



Ⅷ. トピックス

・2013年7月1日

東精国際貿易（上海）有限公司 天津連絡事務所を移転拡大

華北地区での事業拡大のため、天津連絡事務所を移転いたしました。

これまで以上に当地区での情報収集、お取引先様とのコミュニケーションの強化を図ってまいります。



・2013年7月20日、21日

「名証IRエキスポ2013」に出展



名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2013」に今年も出展いたしました。

例年の約1.5倍もの方に当社ブースへお立ち寄りいただき、当社の取組みについてご説明させていただきました。

今年は、これまで以上に株主様、投資家様のお声をお聞きすることができました。

お立ち寄りいただきました皆様、誠にありがとうございました。

・2013年8月29日

名証個人投資家向け「株式投資サマーセミナー2013」に出展

名古屋証券取引所主催の「株式投資サマーセミナー」に毎年参加しています。今年は、中国の関連会社である東海精工諮詢（深圳）有限公司より、現地のマーケティングスタッフが来日し、海外での新規顧客開拓の事例を日本語でプレゼンいたしました。

定員を超えてお集まりいただいた投資家の皆様に、当社のグローバルな事業展開を実感いただきました。お集まりいただきました皆様、誠にありがとうございました。



・2014年（予定）

「第6回 国際カーエレクトロニクス技術展」に出展します。

開催日：2014年1月15日（水）～17日（金）

場所：東京ビッグサイト

その他といたしまして、お取引先様に出向き当社グループの取扱商品をPRする個別企業説明会を開催しています。また、証券会社主催による一般投資家様向けの企業説明会も開催する予定です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tokai-ele.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式に関するお手続きについて

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<input type="radio"/> 特別口座から一般口座への振替請求 <input type="radio"/> 単元未満株式の買取請求 <input type="radio"/> 住所・氏名等のご変更 <input type="radio"/> 特別口座の残高照会 <input type="radio"/> 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<input type="radio"/> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 <input type="radio"/> 支払期間経過後の配当金に関するご照会 <input type="radio"/> 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 <input checked="" type="radio"/> 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) <input checked="" type="radio"/> インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<input type="radio"/> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 <input type="radio"/> 支払期間経過後の配当金に関するご照会 <input type="radio"/> 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<input type="radio"/> 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	